

静岡県 I R 説明会

静岡県の経営状況と県政ビジョン

平成18年9月15日

元気な静岡県の状況を 紹介します。

1 静岡県 の 概 況

- (1) 静岡県の人口と経済規模
- (2) 静岡県の産業と経済の状況
- (3) 活発な企業立地

(1) 静岡県の人口と経済規模

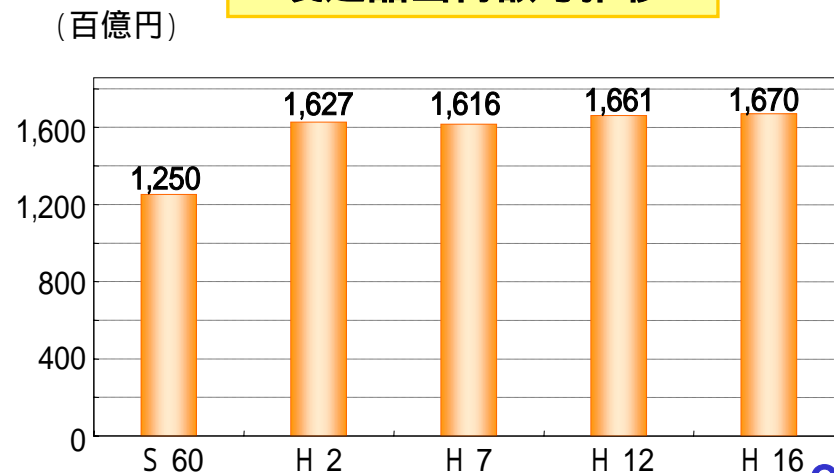
全国有数の経済基盤

- 人口 379万人（平成17年国勢調査速報値）・・・ 全国 10位
- 静岡県の県内総生産 15兆7,500億円（平成15年度）・・・ 全国 10位
- 製造品出荷額等 16兆7,000億円（平成16年）・・・ 全国 3位
- 1人当たり県民所得 3,226千円（平成15年度）・・・ 全国 3位

人口推移(国勢調査)



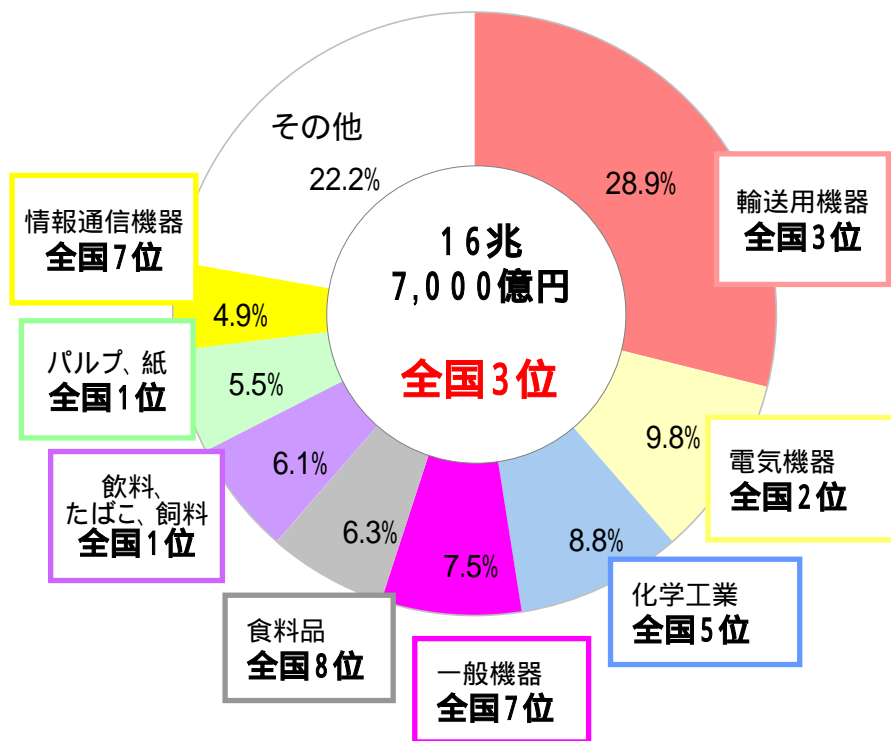
製造品出荷額等推移



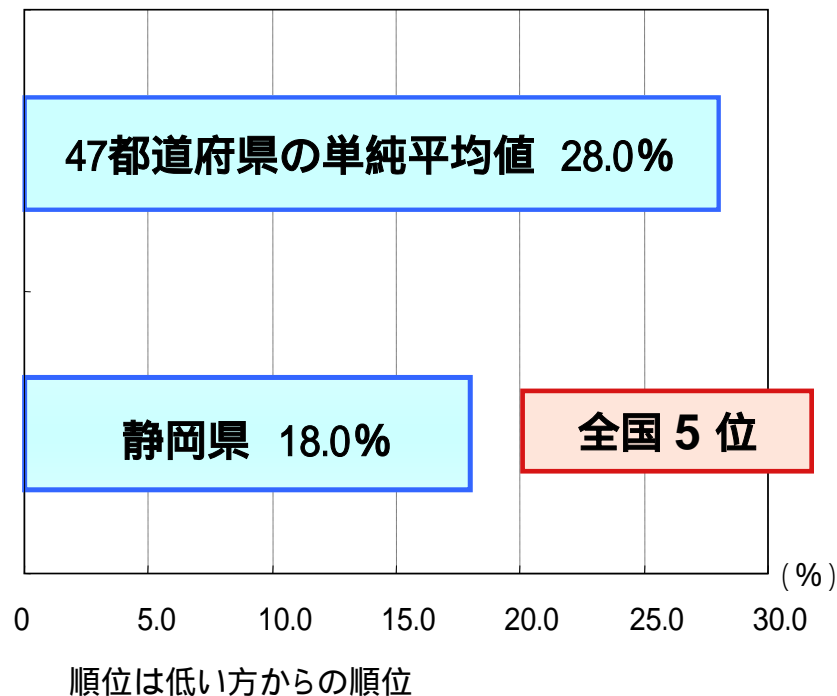
(2) 静岡県の産業と経済の状況

域内の担税力を支える経済活動は旺盛

製造品出荷額等(平成16年)



県内総生産に占める公的支出・
資本形成の割合(平成15年度)



(3) 活発な企業立地

発展を続ける企業活動

企業立地

件数、面積ともに増加

区 分	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
件数	53 (全国1位)	60 (全国1位)	81 (全国1位)	85 (全国3位)
面積(ha)	40 (全国5位)	63 (全国5位)	97 (全国2位)	119 (全国4位)

< 参 考 >

完全失業率(%)	3.9(全国5位)	3.8(全国5位)	3.3(全国5位)	3.1(全国4位)
法人二税(億円)	1,343	1,534	1,620	1,818

完全失業率の順位は低い方からの順位。法人二税は年度ベース。

中小企業のやる気と質の高さ

- ・「元気なモノ作り中小企業300社(経済産業省)」 選定数 7社(全国12位)
- ・新たな事業活動による経営の向上を図る経営革新計画の知事承認件数 843件(全国8位)

先進的な行政運営と豊かな
未来構想が始動しています。

2 県政ビジョン

- (1) 魅力ある“しずおか”2010年戦略プラン
- (2) 陸海空の交流基盤の整備
- (3) 東部・中部・西部の産業構想

(1) 魅力ある“しずおか”2010年戦略プラン

新公共経営(NPM)により県民満足度日本一に挑戦

総合計画の
基本理念

「富国有徳 創知協働」

プランの策定

基本構想

基本目標、施策・地域の基本方向、計画推進

基本計画

- ・7つの生活領域での取組
環境、安心、安全、産業、交流、人づくり、文化スポーツ
- ・166項目の数値目標(アウトカム指標)

地域計画

5地域(伊豆半島 東部 中部 志太榛原・中東遠 西部)

施策等の実施

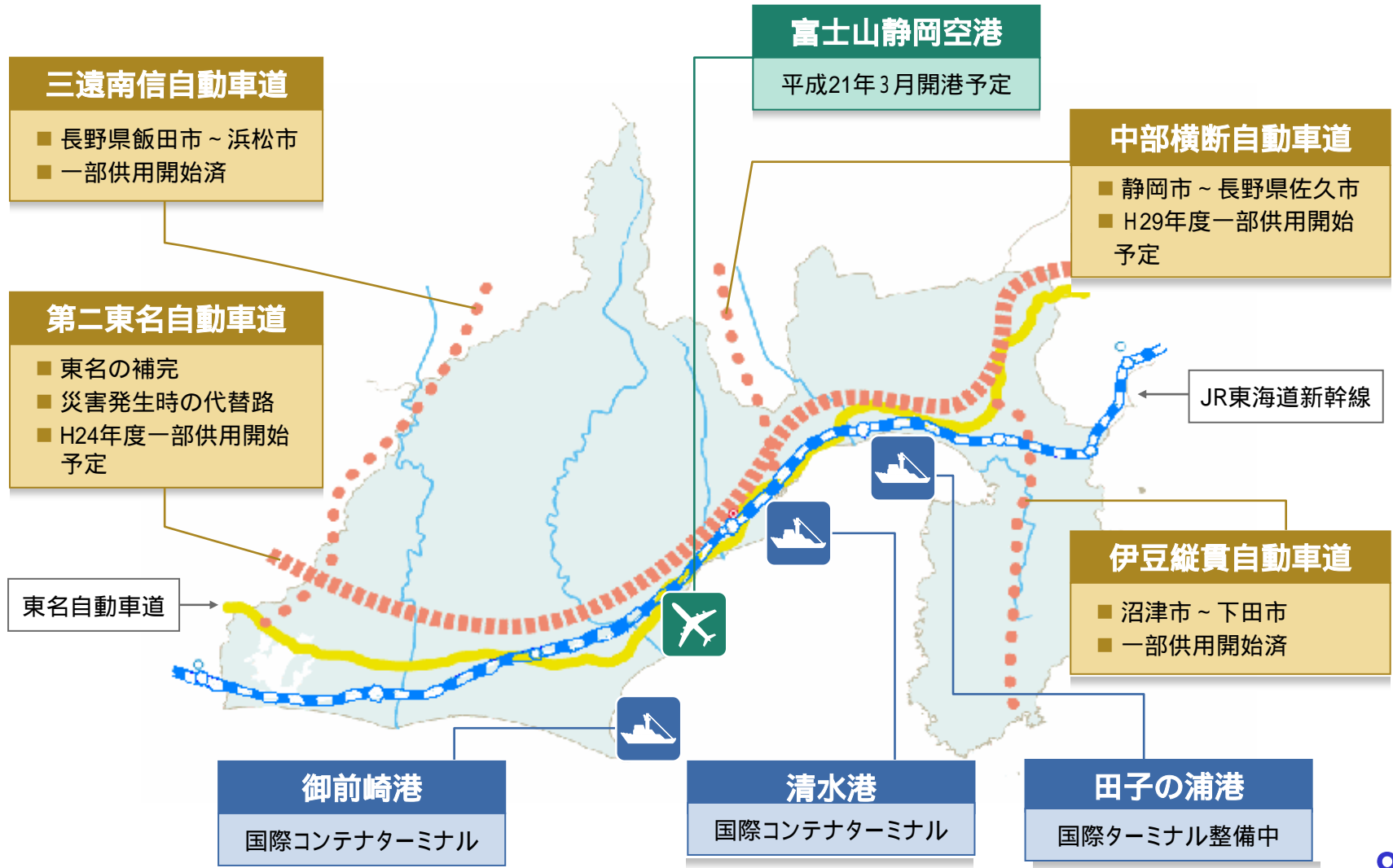
- ・新公共経営(NPM)に基づく目的指向型行政運営
- ・PDCAサイクルによる施策・事業の推進

暮らし満足度
日本一の達成

健康長寿	地域の暮らし満足度	人づくり	安心・安全	自然環境
産業活力	くらしの利便性	おもてなし満足度	静岡ブランド	自治体経営

(2) 陸海空の交流基盤の整備

次世代の活性化をつくる交流インフラ

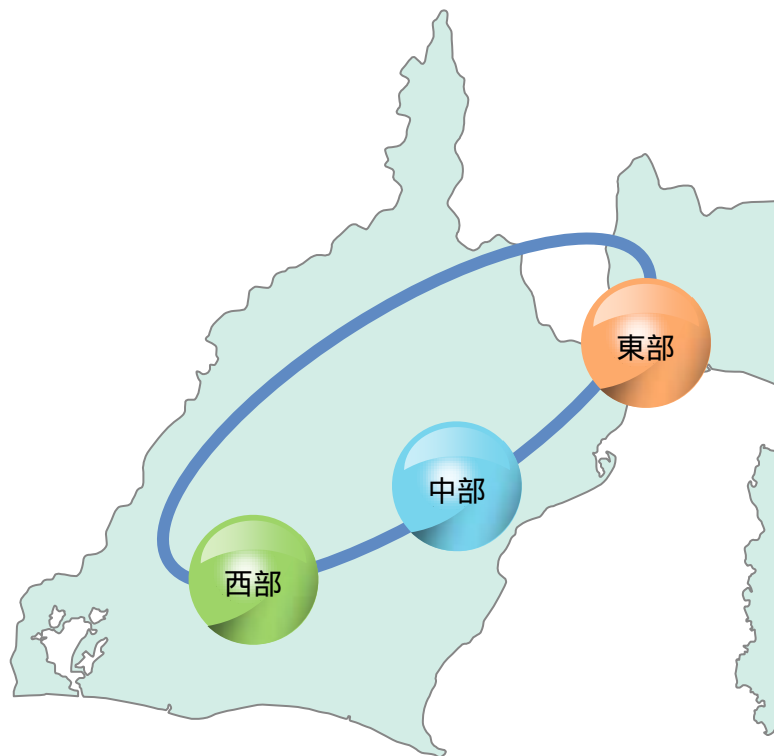


(3) 東部・中部・西部の産業構想

独創性のある元気な産業づくり

静岡トライアングル リサーチクラスター形成事業

地域の特色を活かした産学官連携による3つの産業クラスターの形成と、その相互連携により新産業を創出



東部

世界の寿命は静岡県が延ばします

富士山麓先端健康産業集積プロジェクト
(ファルマバレー)

中部

「心の時代」21世紀を快適に暮らすために

食品・医薬品・化成品産業集積プロジェクト
(フーズ・サイエンスヒルズ)

西部

次世代の医療・産業を支える光・電子技術

光・電子技術関連産業集積プロジェクト
(フォトンバレー)

政策課題を解決しつつ、健全
財政の枠組みを堅持します。

3 静岡県 の 財政 運営

(1) 財政の主要課題と変動要因

東海地震

政令指定都市

富士山静岡空港

(2) 財政状況

(3) 財政健全化への取組と今後の見通し

(1) 主要課題 東海地震

東海地震への万全な備え

全国トップ水準の地震対策

耐震化率…防災拠点となる公共施設 75.8% (2位 全国平均 56.4%)

防災拠点となる県有施設は、平成21年度までに全て耐震化

自主防災組織率 98.5% (1位 全国平均 64.5%)

民間機関等との応援協定の締結団体数 492団体 (1位 全国平均 56団体)

県内全市町で耐震診断、耐震改修に対する補助制度整備 (本県、兵庫県のみ)

プロジェクト「TOUKAI-0」…個人住宅の耐震補強への助成 (目標:20年度1万棟)

「静岡県事業継続計画(BCP)モデルプラン」の策定 (都道府県で全国初)

大規模地震災害対策用基金として約2,200億円を確保

発災時の財源手当(兵庫県の例)

災害救助・公共施設 … 国庫補助金 + 県債 (償還時に95%を国が財源手当て)

その他 … 特別交付税300億円 (発災年度)

第二東名自動車道(代替路)、清水港・御前崎港(耐震岸壁整備)

(1) 主要課題

政令指定都市の誕生

県財政への影響は限定的

区 分	政令市移行(目標)地域		その他地域	静岡県全体
	静岡市	浜松市		
人 口	70万人	80万人	229万人	379万人
構成比	18%	21%	61%	100%
移行時期	平成17年4月1日	平成19年4月1日(目標)	-	-

人口は、平成17年国勢調査速報値

静岡市の政令指定都市移行による県財政への影響額

区 分	影響額	増減要因
歳 出	116億円の減	道路・街路事業等 196億円 軽油引取税交付金等 80億円
歳 入	129億円の減	国庫補助金、県債等 140億円 県債償還金負担金 11億円

浜松市の場合も、法定で移譲される事業費に見合った財源が減額されるため、県への影響は少ない見込み。

(1) 主要課題 富士山静岡空港 開港へ

国内外との交流の活発化による経済効果に期待

概要	<ul style="list-style-type: none">■ 平成21年3月 開港予定 滑走路 2,500m■ 事業進捗率 全体の9割程度<ul style="list-style-type: none">● 残事業費 (平成19年度以降) 約 249億円● 用地取得率 (平成18年8月末現在) 98%
運営手法	<ul style="list-style-type: none">■ 民間10社出資によるターミナルの運営主体会社を設立 (平成18年2月)■ 空港基本施設の管理を可能な限り運営会社に委託。空港を一体的に管理。
就航予定	<ul style="list-style-type: none">■ < 国内 > 主要4路線(札幌、福岡、鹿児島、那覇)、リージョナル航空路線想定■ < 国外 > アジア圏(ソウル、上海、台北、アセアンなど)に向けた路線就航を目指す■ 日本航空グループとの連携 (空港の整備・利活用推進、開港時乗り入れ)
開港効果 (開港後10年間の累計)	<ul style="list-style-type: none">■ 県内総生産 6,000億円程度■ 税収 1,200億円程度■ 雇用創出 9万人程度

(2) 財政状況 (平成17年度一般会計決算)

県税は回復基調、歳出は引き続き抑制

(単位:億円)

区 分	15年度	16年度	17年度	備 考
歳入決算額	11,856	11,672	11,326	
県税	4,254	4,377	4,565	3年連続増
(法人二税)	(1,534)	(1,620)	(1,818)	
地方交付税	1,918	1,652	1,691	
県債	1,862	1,676	1,348	
歳出決算額	11,693	11,553	11,212	4年連続減
義務的経費	6,258	6,293	6,205	
投資的経費	2,771	2,577	2,278	
差引(形式収支)	163	119	114	17年度 一時借入金 利用実績なし
繰越充当財源	104	57	57	
実質収支	59	62	57	

企業会計の状況（平成17年度決算）

今後の収支は改善する見込み

(単位:百万円)

会 計	収 益 的 収 支			今 後 の 見 通 し
	収入	支出	差引	
静岡県立病院事業	27,512	27,866	354	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合病院循環器病センター開所(20年度)等に伴う収入増により、収支を改善 ・ 20年度中に3病院を独立行政法人に移行
静岡がんセンター事業	19,798	20,619	821	<ul style="list-style-type: none"> ・ 19年度全床開棟に伴う収入増により、収支を改善
工業用水道事業	6,057	5,015	1,042	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安価な給水料金の維持と安定経営の持続
水道事業	5,748	4,801	947	
地域振興整備事業	4,038	6,413	2,375	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅団地の新規開発は、15年度から廃止 ・ 工業用地造成は、オータ-メ-ド方式を継続 ・ 保有資産の処分は、21年度で完了予定
合 計	63,153	64,714	1,561	

外郭団体の状況（平成17年度決算）

経営改革が進む3公社

(単位:百万円)

公社名	経常利益	当期利益	正味財産	資産等の状況
土地開発公社	15	108	4,097	【保有土地】 H16末 42.1ha H17末 36.8ha 【10年以上の長期保有土地】 H16末 0.16ha H17末 0.06ha 簿価と時価の差額は引当済
道路公社	72	72	16,935	【管理道路】 ・黒字 7路線 (黒字額 966百万円) ・赤字 3路線 (赤字額 8百万円)
住宅供給公社	23	17	662	【分譲資産】 H16末 36区画(0.8ha) 329百万円 H17末 26区画(0.6ha) 243百万円 14年度から新規住宅供給事業を廃止

3公社含む外郭団体 20法人(出資率50%以上) 14 法人黒字、6 法人赤字

・行政評価の視点を踏まえた定期的な点検評価の実施

静岡県全体のバランスシート（平成16年度末）

普通会計と企業会計・県出資法人会計連結ベース

資産 5兆384億円

(対前年度 472億円)



負債 2兆9,770億円

(対前年度 +166億円)



(3) 財政健全化への取組と今後の見通し

健全化のための数値目標の設定（平成12年度）

経常収支比率を90%以下へ

起債制限比率を15%台に抑制

県債残高2兆円程度を上限

健全化へのこれまでの取組

取組 - 1 人件費の抑制

職員1人当りの県民人口は、全国第7位で606人

職員削減数の推移		10～14年度	15年度	16年度	17年度
計画(人)	累計	500	3年間で 250		
	単年度	-	20	120	138
実績(人)	累計	509	20	140	278

取組 - 2 投資的経費の圧縮

17年度最終予算の水準は、ピーク時の10年度の半分以下に抑制

年 度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
予算額	5,055	4,398	3,769	3,646	3,008	2,682	2,535	2,273

(最終予算額ベース、単位：億円)

(3) 財政健全化の見通し

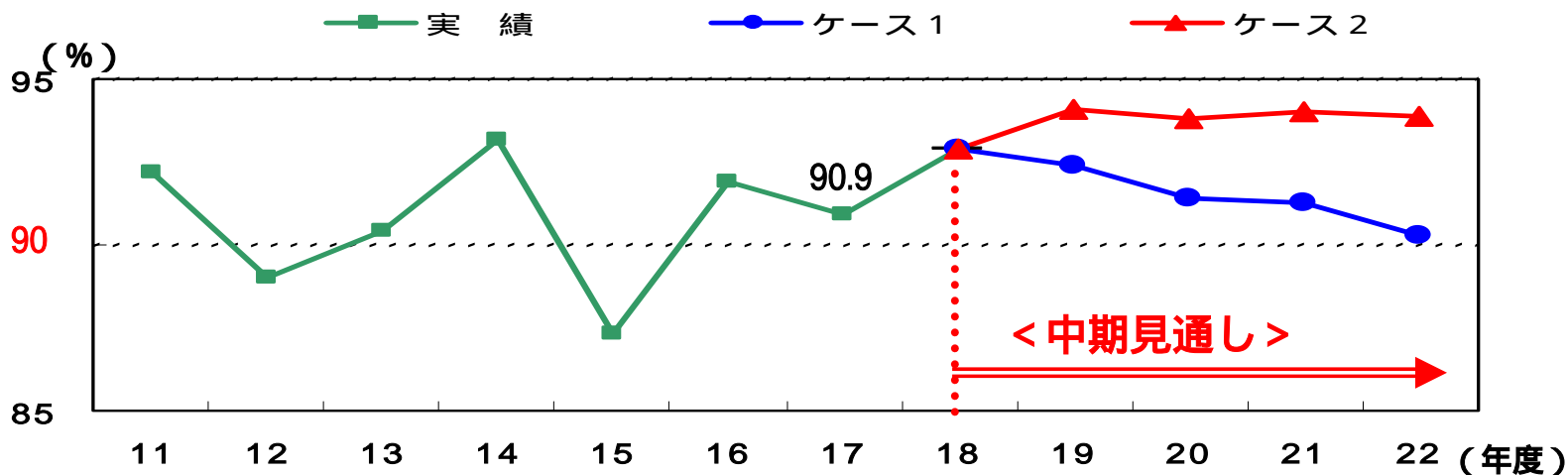
経常収支比率

ケース 1 従来の地方財政運営ベース

今後の義務的経費等の増加に対応した
地方交付税などの財源の増加を見込む

ケース 2 18年度国予算・地方財政対策ベース

地方交付税などの財源は18年度と同額
に固定



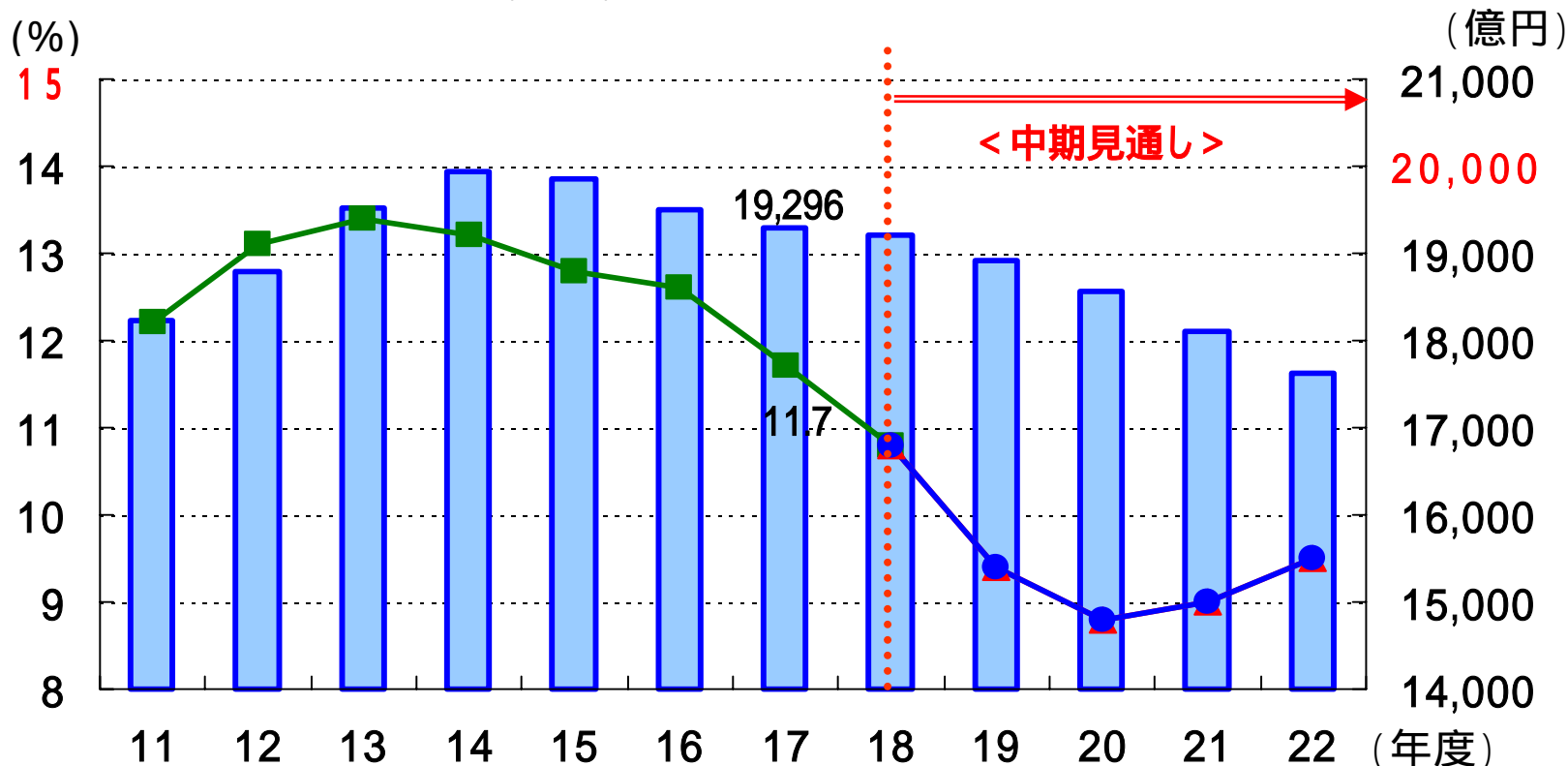
区 分	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
Bグループ8府県平均	96.2	93.4	94.3	98.7	93.1	94.6
静岡県	92.2	89.0	90.4	93.2	87.3	91.9
順位	2位	2位	2位	1位	1位	1位

Bグループ：平成16年度財政力指数0.5～1.0の8府県(静岡、茨城、埼玉、千葉、神奈川、愛知、大阪、福岡)

起債制限比率と県債残高は目標の範囲内

- 起債制限比率(ケース1)
- ▲ 起債制限比率(ケース2)
- 起債制限比率(実績)
- 県債残高(臨時財政対策債等を除く)

< 県債残高2兆円程度上限 >



生産性の高い行政運営による県民満足度の向上

計画期間 平成17～21年度(5年間)

集中改革プラン7本の柱

1 新公共経営(NPM)の一層の推進

2 簡素で効率的な組織の構築

5 市町村合併の推進と広域連合の設置

3 県民参加と民間能力の活用

6 人材の育成と人事給与制度改革

4 県民サービスの向上

7 健全財政の枠組みの堅持



- ・ 歳入の確保、歳出のスリム化
- ・ 5年間で3,145人、7.6%の職員数の減
(大学、病院の地方独立行政法人化試算値分含む)

静岡県債の一層の評価 向上に取り組みます。

4 静岡県の起債運営

(1) 静岡県起債運営方針

ブランド力向上 条件決定方法変更

(2) 静岡県債の適正管理

(3) 地方債格付け

静岡県公募公債のブランド力向上

資金調達は公募公債へ大幅シフト

・市場へのアクセス数増加、流動性向上

(単位:億円)

区 分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
公募公債発行額	900	1,200	1,600	2,400	2,300
全体に占める割合	42%	45%	73%	89%	92%

投資家ニーズへの対応

・発行年限の多様化(平成17年度から超長期債の発行)

健全財政の堅持

・市場評価の維持、向上

IR説明会の積極的展開

・平成14年度から首長自らが説明(自治体初)

平成18年10月債から 個別条件決定方式へ

- ・自己決定、自己責任の原則を追求
- ・静岡県個別の信用力等を反映した発行条件の決定
- ・商品性の向上

<平成18年度公募公債発行計画>

(単位：億円)

区 分	9月まで	10月	11月	3月	合 計
5 年 債	200		200	200	600
10 年 債	400	200	200	100	900
20 年 債	100	100 (10月以降)			200
合 計	700	1,000			1,700

この他に、共同発行債を600億円発行（毎月50億円）

(2) 静岡県債の適正管理

複数の財政指標により起債管理を徹底

- ・ 県債残高2兆円程度を上限 (ストック指標)
- ・ 起債制限比率を15%台に抑制 (フロー指標)
- ・ 経常収支比率を90%以下へ (財政の弾力性)

健全化
3指標

実質公債費比率 (平成18年度 12.9% 協議団体)

償還への備え(減債基金への積立て)

積立ルール

満期一括方式

= 県債発行額の3.7%(27分の1)を3年据え置き後、
毎年積み立て

(単位:億円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
満期一括分残高(実償還ベース)	9,731	10,881	12,495	14,309	15,846
公募公債	6,396	6,930	7,580	8,980	10,380
銀行等引受債	3,335	3,951	4,915	5,329	5,466
積立残高	869	1,047	1,226	1,442	1,641

(3) 地方債格付け

静岡県債の格付けはトップレベル(AA+)

R&I	JCR	団 体 名			
AAA	AA+	東京都			
AA+		埼玉県	静岡県	京都府	
AA+	AA	千葉県			
AA	AA+	宮城県 新潟県	福島県 岐阜県	群馬県 愛知県	神奈川県 福岡県
AA		茨城県	長野県	広島県	
AA-	AA	兵庫県	熊本県		
AA-		北海道	大阪府	鹿児島県*	

本格付けは、依頼に基づかない「勝手格付け」

*印は、R & I の格付け未実施



静岡県	
お問い合わせ	総務部 財務総室 財政室
住所	〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
TEL	054-221-2033
FAX	054-221-2750
メールアドレス	zaisei@pref.shizuoka.lg.jp
静岡県IRサイト	http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/index.html

本日、ご説明いたしました将来の見通し、または予測は、静岡県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。

また、本日の説明会は、静岡県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の経営状況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

